

青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例制定を求める請願が不採択となりました。

9月21日、42,427筆の署名を携え、青森県議会へ申し入れてきた上記の請願書は10月6日の県議会常任委員会（商工労働観光エネルギー委員会）で不採択が確認され、11日の県議会本会議で正式に不採択となりました。

本会議では主に鹿内博議員（県民主役の県政の会）が本条例制定必要性を強く訴えましたが採決の結果、否決となりました。なお、本条例制定に賛同した議員は立憲民主党3名（1名は欠席）、共産党3名、県民主役の県

政の会2名の計8名でした。（次ページに鹿内県議の反対討論趣旨を掲載しています。）

本会議終了後は浅石、奥村両共同代表が記者会見を行い、県議会の不誠実な対応に抗議の意を表明しました。

また、今後の活動方針を問われましたが、正式には県民の会の総会を開催して決定していくとしながらも、今回の活動に携わった県内の多くの市民団体と共に継続して闘うことを表明しました。

請願不採択結果の通知書です



《議案反対議員・敬称略》

- ・立憲民主党～今博、田中満、鶴賀谷貴
※田名部定男（欠席）
- ・日本共産党～安藤晴美、松田勝、吉俣洋
- ・県民主役の県政の会～渋谷哲一、鹿内博



議会終了後、記者会見に臨む浅石、奥村両副代表

青 議 第 2 2 3 号
令和4年10月12日

「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」
制定を求める県民の会
共同代表 浅石 敏爾 殿

青森県議会議長 三 橋 一 三

請願の審査結果について

御提出がありました下記請願は、第311回定例会において、不採択と決定したので通知します。

記

1. 請願受理番号
第2号
2. 件 名
「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定を求める請願書
3. 紹介議員
安藤 晴美、松田 勝、吉俣 洋、渋谷 哲一
4. 不採択の理由
「趣旨を了として採択とすべき。」との意見と、「請願では、「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」を制定することを求めているが、高レベル放射性廃棄物については、あくまでも一時貯蔵を前提として、原子燃料サイクル施設の立地を受け入れたものであり、安全協定や各電力会社からの確約、最終処分事業を進める国からの確約があり、事業者に対しても、国に対しても、折に触れて確認し、それぞれ遵守するとの回答を得ているところであることから、今回の請願については、不採択とすることが適当と考える。」との意見があり、採決の結果、不採択と決定



青森県を高レベル放射 廃棄物の最終処分地とし ない条例」制定を求める 請願を不採択とした青森 県議会定例本会議での議 案に対する鹿内博議員に よる反対討論の9つのポ イント

※ 鹿内博議員のほか、安藤晴
美議員（日本共産党）が反対討
論を行いました。



鹿内博議員

① 去る10月7日、立憲民主党田名部匡代参議院議員の「高レベル放射性廃棄物の搬出期限が守られるのかという懸念が地元では日増しに高まっている。」との質問に、岸田総理は「事業者が搬出期限を守るよう国として指導する」と答弁しておりますが、確実に2045年4月25日までに搬出するために、最終処分場を国の責任で操業を開始し、青森県を最終処分場にしない、国の確約文書に基づき青森県との約束を果たす」との答弁ではなかったことです。

② 昭和60年4月9日、原子燃料サイクル事業に関する青森県議会議員全員協議会で、当時社会党鳥谷部議員は「青森県が高レベル放射性廃棄物の最終処分場になるかもしれない懸念を持っている。今の時点で高レベル放射性廃棄物の処分場にはさせない、と言う国の保証をとる義務と責任が知事にある。」と質問。その際、北村知事は、「施設の敷地外で処分していく。そのためには今後とも処分の技術について国が検討を重ね、国の責任において処分する。」と答弁。公明党の浅利議員は、「今後、青森県が最終処分場にならないという担保を国に対してどのようにとられるのか。」と質問。北村知事は「敷地外であるが、それは下北半島あるいは県内であるかないか、心配が残ってくるのはごもっともであり、それらのご意見、ご心配をどういう形で国の方に申しれと申しませうか、今後とも考えてまいりたい。」答弁しております。37年前に核燃料サイクル施設立地を受諾した際に、何の担保もなく受諾し、それが今日まで尾を引いているのにピリオドを打つべきであります。県条例を制定しない理由を、三村知事や一部県議会議員の主張として、国の確約文書と事業者との安全協定で一時貯蔵期間が順守され、期間満了時に電力会社が搬出する確約をしているということですが、これだけでは、青森県を最終処分地とせず、2045年4月25日までに搬出する保証にはならないのであります。

③ 国は平成6年6月の原子力長計で平成40年代半ばに最終処分場を開始すると明記、更に20年3月に策定した、最終処分計画で平成20年代中頃を目途に精密調査地区を選定し、平成40年前後を目途に最終処分施設建設地を選定し、平成40年代後半を目途に最終処分を開始すると閣議決定しております。本県からの搬出期限である2045年4月25日にむけて国は30年前から準備をしてきたはず

で、残り22年6カ月になっても、文献調査さえ終わらず、国の原子力長計や最終処分計画が、現時点で実現する確証がないということであります。

④ 残りの時間が22年6カ月でどうして最終処分場が操業できるのか、そのスケジュールを国は示そうとせず、知事も国に求めない。国は30年は目安だから、立地場所によっては短くなることもあるから一概に言えないという。ならば長くなることもあり、平成20年の処分計画のスケジュールは根拠がないということでもあります。

しかも法律で、5年に一度スケジュール等の処分計画を策定しなければならないのに、平成20年以降策定していないという、違法状態を放置する国と見て見ぬふりをする知事の対応では県民は安心できません。

⑤ 国の確約文書は、平成6年11月に北村知事に出され、その後木村知事、三村知事にもだされ、北海道、岐阜知事にも出されておりますが、三村知事のように大臣が代わる都度に、確約文書が引き継がれているか確認するようなことをせず、三村知事の大旨では文書が不安だからの証明であります。国の閣議決定等された、原子力長計・エネルギー基本計画・プルサーマル計画等の重要政策さえ実現せず、閣議決定もされない大臣の確約文書や法的拘束力のない事業者の安全協定が、順守される担保・保証はどこにもないと言う事であります。

⑥ 電力会社が搬出するとしていますが、搬出施設も検討せず、原発立地自治体も受け入れるはずもなく、最終処分場以外のどこに搬出するのでしょうか。原子力船むつの母港問題で私たちは国の約束は全く信頼できないことを学び、繰り返してはならないはずで。

⑦ 三村知事が『見ざる・聞かざる・言わざる』の如く、国に毅然たる態度を示さなければ、国から青森県は軽く見られ一時貯蔵の30年、50年が80年、100年と延ばされ、実質青森県が最終処分地化される懸念、不安は日増しに高まっています。だからこそ、北海道のように条例を制定し、将来、誰が知事、県議会議員になっても、青森県を最終処分地としない姿勢と決意を引き継ぐことを内外に宣言し、併せて、無責任な国と事業者に、青森県はあなた方の思いどおりにはいきませんよ、との毅然たる態度を示すことが必要であります。

⑧ 37年前の県議会で討論された、青森県が核のゴミ捨て場にされるのでは、との不安と懸念には終止符を打つことが、今の県政に関わる私たちの責任であります。他県にはない、負の遺産と混迷、悩みを次の時代に引き継ぐことなく、私たちの時代で終わりにすべきです。

⑨ 最大の理由は、青森県を最終処分地としないことは、三村知事はじめ県議会議員、全ての県民の願いと確信するからであります。

【次頁に請願不採択の詳細を報じた新聞記事を掲載】

下北選出の3議員はすべて不採択にまわりました。
これで果たして住民に責任が持てるのでしょうか！

最終処分地拒否条例の請願 不採択

条例が無ければ知事が認めれば青森県が最終処分地となってしまう。福島原発事故を防ぐことができなかった国・事業者が原発の運転や再処理工場の操業をする資格や能力

は、原子力政策は国民の信頼、期待を完全に失っています。原発政策が始まって半世紀以上、経っても「核のゴミ」の最終処分場が国内どこにも（青森県以外）設置さ

は、原子力政策は国民の信頼、期待を完全に失っています。原発政策が始まって半世紀以上、経っても「核のゴミ」の最終処分場が国内どこにも（青森県以外）設置さ

れない根本的理由と原因はここにあります。このような中で、仮に六ヶ所再処理工場が本格操業されるならば、高レベル放射性廃棄物が本県で製造、

貯蔵され廃棄物の量がさらに増えることになり、事実上実質的な最終処分場となる懸念、不安はその保管期限が近づくとほど大きくなるを得ません。

青森県議会では11日の定例会本会議

で、反核燃団体が提出していた「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」を求める請願を不採択とした。立憲民主、共産、県民の会の野党3会派が制定に賛成したが、最大会派の自民党が反対した。請願は、条例制定を求める県民の会（浅石紘爾共同代表）が提出。最終処分地が決まらない中、なほ崩し的に県が処分地になる不安が高まっているとし、条例制定で拒否する意思を明確にすべきとした。

請願を付託された商工労働観光エネルギー常任委員会の阿部広悦委員

高レベル廃棄物 巡り青森県議会

長（自民）は、高レベル廃棄物は一時貯蔵が前提で、県を処分地としない国との確約があることなどから、不採択とする審査結果を報告。

討論では安藤晴美議員（共産）が「国との確約は担保にならない」、鹿内博議員（県民の会）が「関係閣僚が代わるたびに」知事が大臣語でするのは、確約の文書に不安があるからに他ならない」と条例制定の必要性を主張した。

採決では、出席者45人のうち、制定に賛成する意思を示したのは野党3会派の8議員のみだった。

（岩淵修平）

10/12 デーリー東北

制定に慎重な自民反対

他自治体の追隨懸念

反核燃団体が約4万筆の署名と共に提出した「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」を求める請願は、県議会の採決の結果、不採択となった。県と歩調を合わせる最大会派の自民は、県と国との確

約が最終処分地にならない担保と併せて提出している一と条例を改めて制定する必要性を否定。ただ、条例制定に慎重な背景には「青森県が条例を制定すれば、他の自治体も追従しかねず、できるだけ刺激したくない」との懸念

もにじむ。

岩手県沿岸の市町村などで

は、最終処分を拒否する条例制定の動きが相次いでいる。既に00年に条例ができた北海道では、2町村で処分地選定の第1段階となる文獻調査が始まったが、鈴木直道知事は条例を理由に次の概要調査に反対するなど、条例が知事の判断の根拠となっている。

高レベル放射性廃棄物の一時貯蔵施設がある青森県にとって、拒否

高レベル放射性廃棄物が収納されている日本原燃の一時貯蔵施設。最終処分地はまだ決まっていな

11月6日、六ヶ所村

反核燃団体は危機感

条例の制定が全国に広がれば、核のゴミが行き場を失う可能性も。こうした背景から、県内部には「国や他の都道府県を刺激したくない」「県が条例を制定すれば、他の自治体も追従して同様の拒否条例が全国に広まってしまつては」という懸念もくすぶる。

自民のベテラン県議は、知事が歴代閣僚と取り付けてきた確約の重みが、条例が不要な最大の理由として、「国策に協力してきた青森県が条例を制定したら、外から見たときにどう映るか」と多方面への影響を否定しない。

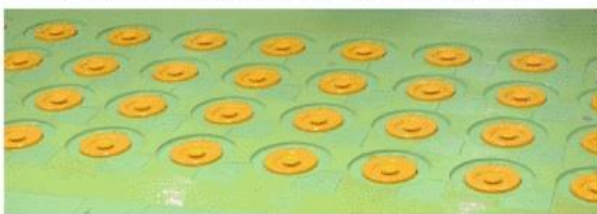
一方、再び条例制定の動きを拒まれた反核燃団体は危機感を募らせる。請願を提出した県民の会は「条例がなければ、知事の判断一つで青森が最終処分地にならねえ」と指摘する。

同会の浅石紘爾共同代表は、六ヶ所村で一時保管されている高レベル放射性廃棄物の最初の搬出期限まで残り22年となっていることにも触れ、「処分地選定は遅れ、期限内の搬出は物理的に不可能。このままでは100年後も県内に置かれたままになる」と強調。今後は同団体のメンバーを中心に新たな組織で活動を続ける方針だという。

（岩淵修平）



青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例制定を求める請願の採決では、最大会派の自民党が不採択とする立場を示した11日、青森県議会



10月30日投票 青森市議選、フォーラム役員2名当選しました。 立憲、共産は全員当選 社民も議席獲得しました。

10月23日告示、30日投票が行われた青森市の市議会議員選挙は社民フォーラム青森の藤田誠代表（立憲・現）および蛭名和子副代表（立憲・現）は上位当選を果たしました。立憲民主1区幹事長の奈良祥孝氏も含め立憲3名は全員再選されました。

また、共産は新旧交代を果たしながら6名全員当選と前回議席数を確保しました。社民党も福島党首などの応援を得ながら、市民活動家の小熊ひと美氏の初当選を勝ち取りました。

12月には十和田市議会選挙も予定されており、フォーラム青森幹事の久慈年和氏も再選を目指して立候補を予定しています。



藤田誠氏（立民）



蛭名和子氏（立民）



小熊ひと美氏（社民）

青森市議会党派別当選者数（定員32名）

自 民 党	共 産 党	公 明 党	立 民 党	社 民 党	参 政 党	無 所 属
9名	6名	4名	3名	1名	1名	8名

☞むつ湾フェリー、新たな生き残り策となるか！ 災害時緊急輸送や広域避難手段として活路を

☞東通原発工事再開を東京電力へ要請、

工事を行うには原子力規制委員会の審査に合格する必要がありますが、まだ申請すら行われていません。原発依存から脱却すべき時期にきているのではないのでしょうか。

東通原発工事再開時期
「できるだけ早く
見通し示したい」
村長要望に東電社長
東通村の畑中稔朗村長は18日、東京・内幸町の東京電力ホールディングス本社で小早川智明社長と面会し、東通原発（同村）の早期工事再開などを要望した。小早川社長は「できるだけ早く見通しを示したい」と強調したが、明確な再開時期には言及しなかった。

遅くとも本年度中に再開時期を示すよう求めている。小早川氏は、現在は地質調査や新規規制基準を踏まえた設計検討を行っているとし、「本社サイドのサポートを強化して進めている」と説明。具体的な工事再開には触れなかったが、「東通地点は非常に重要な電源。しっかりと前に進めたい」と語った。

この日は丹内俊範村議会議員、東通原発特別委員会の奥島貞一委員長も同行した。
（藤野武）
小早川智明社長（左）に要望書を手渡す畑中稔朗村長（左から2人目）ら18日、東京・内幸町

下北3市町村接岸も

蟹田―脇野沢航路で県検討

県は6日、県の第三セクター「むつ湾フェリー」が運航する外ヶ浜町蟹田―むつ市脇野沢航路について、災害時の緊急物資輸送や住民の広域避難手段として脇野沢港以外のむつ市、大間

同航路を巡っては、県と関係13市町村、同社が航路存続で一致。今後、老朽化した船体更新の費用負担など各種課題を協議する。東部長は、昨年8月の大雨などを例に災害時の活用を課題の一つに挙げ、「下北3市町村の港に接岸できるかどうか検討しなければならぬ」と述べた。

収益増に向けては、青森花火大会での観覧ツアーなどクルーズ船としての活用、冬季運休時の他航路への船体貸し出し、青森―脇野沢航路の新設などについて検討するとした。県によると、花火観覧ツアーは2011年度まで複数回の実施実績がある。
（小橋徹）

下北縦貫道、整備遅れが命を脅かすことに…

県内の高規格道路事業は上北自動車道の年内全線開通、津軽自動車道も着々と延伸しています。

その一方で下北縦貫道だけは遅々として進まず、むつIC～むつ尻屋崎 IC 間が年内開通予定ですが、コマ切れ開通は効果ゼロに等しい状況です。

数多くの核施設を押し付けておきながら、この現実には市長ならずとも何とも腹立たしい限りです。

陸路、海路、そして鉄道網と悉く地域を蔑ろにされ、それを追認する県政を見逃すわけには行きません。

下北道未完「遺憾通り越し驚愕」

「重大なことだから知事は怒ったはず。下北の道路も同じことだ」。12日に青森県庁で行われた下北総合開発期成同盟会の重点要望。県が下北半島縦貫道路や国道279号の整備目標を示さないことに対し、宮下宗一郎むつ市長が、六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の完工延期で憤りを

宮下むつ市長

知事対応引き合いに整備迫る

あらわにした三村申吾知事は、県側はいつでも完成時期を引き合いに、道路の早期整備を迫る場面があった。知事「こんなことを言うたら怒られるが」と切り出した宮下市長。9月に日本9号を巡っては、同期成同盟会が全線開通やバイパス化を求めているが、

下北縦貫道完成時期むつ市長が提示迫る

知事「申し訳ない」地元が早期完成を待望する下北半島縦貫道路と国道279号バイパス化を巡り、むつ市の宮下宗一郎市長が12日の重点事業説明会で、三村申吾知事に完成目標時期を示すよう再三迫る場面があった。知事は「申し訳ない」と述べつつ「いろいろな事情が絡み、現状では声高らかに言えない」と最後までかわし続けた。

「行政の事務的な目標ではなく、政治の目標として言うてほしい」と求めた宮下市長。先月、日本原燃が六ヶ所再処理工場の完工延期を報告した際、新たな目標を提示しなかったことに知事が「遺憾を通り越し驚愕」と色をなしたことを持ち出し、「目標をつくってみんなで取り組むことが政治的に大事では」と揺さぶりをかけた。

時に激しく応酬する両者だが、この日の三村知事は宮下市長の発言に淡々と対応。「下北関係は相当集中してやってきた。全部すっきりとは答えられないけれど、やることはやってきたという思いがある」と自負のぞかせた。（加藤景子）

↑10/13
東奥日報

10/13→
デーリー東北

↓10/14 東奥日報

こちらでも生活道路、防災道路とて不可欠六ヶ所村泊川原で国道338号から南西方向へ太平洋側から陸奥湾側へ横断し「道の駅横浜」付近へ通じる道路。全路線長の8割が砂利道であり、地元住民も利用を避ける状況ですが、六ヶ所村泊地区の住人は県などに対して、東通原発や六ヶ所核燃料サイクル基地に挟まれており、原子力災害が発生したときの避難路として、路線の整備を要望しているものです。

泊陸奥横浜停車場線県に早期整備求める

地元3町村

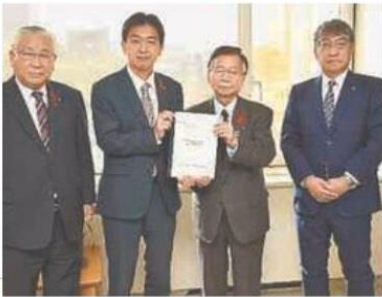
六ヶ所村、横浜町、東通村で構成する県道泊陸奥横浜停車場線整備促進協議会（会長・戸田衛六ヶ所村長）は13日、県に対し、同線の通年通行に向けた早期整備を要望した。

戸田村長、石橋勝大横浜町長、畑中稔朗東通村長が県庁で宮本健也県土整備部長に要望書を提出した。

同路線は陸奥湾側の国道279号と太平洋側の国道338号を結ぶ。六ヶ所村や東通村の原子力施設で災害が発生した場合の緊急避難路としての役割が期待されるが、道幅が狭く急勾配な未舗装区間（10・1キロ）があり、路線の大半が11月下旬から5月末までの冬期間、閉鎖されている。

県は現在、未舗装区間について、通年通行可能な2車線道路の整備に向け、現道に代わる改良ルートの調査を進めている。

非公開の意見交換後に取材に応じた戸田村長は「住民の生活や災害時の避難に必要な道路。整備を急いでほしい」、宮本部長は「用地取得では六ヶ所村に協力をお願いしたい」と述べた。（永野悠太）



宮本部長（左から2人目）に要望書を提出した戸田村長（同3人目）ら

今月は紙面に少し余裕がありましたので「下北かるた」を紹介します。

～地元のみなさんはよくご存じと思いますが、下北地域以外の読者もおられますのでご紹介します～

この「下北かるた」は次代をになう子供たちに郷土下北をよく知ってもらい、そして郷土を愛する心を育てようと作成しました。

下北半島固有の風土、歴史、文化、産業、人物等を再発見し、郷土の伝統と個性をより鮮明にするための「地域学」の実践と考えました。まず、かるたを囲み、楽しむことが基本です。

読み札にある名所、人物、名産等については下北半島 11 市町村の人々に選んでいただき、それを「下北かるた編集委員会」で決定しました。各地域の魅力を網羅できるように工夫してあります。

編集にあたり、北野岸柳氏から御教示を頂き、解説と合わせて菊池靖夫氏に監修していただきました。

この「下北かるた」初版は、平成 6 年に（社）むつ青年会議所創立 35 周年記念事業として製作いたしました。
(かるた箱の説明より転載)



会津士魂 今に伝える 斗南丘 あ	いつ来ても 風光明媚な 下北の郷 い	海山の 恵み多き脇野沢 北限の猿も群れ遊ぶ う	永々と 続く伝統 能舞の里 え	沖にいさり灯 後ろに薬研 湊大煙イカの町 お	かさまいむつ市 美人おしまこ 盆踊り か	きてみれば いで湯のかおり 下風呂の宿 き
黒ソイを 釣つて桜の 愛宕山 く	湯の香漂う カモシカライン け	古来栄えた 佐井の村 北前船の来た湊 こ	サツラだけが主と シネマの鬼才 川島雄三 さ	シギが飛び立つ海峡に 井上靖の 文学碑 し	す水源池 桜に映える アーチ式ダム す	世界一めざせ 陸奥湾 ホタテ漁 せ
そそり立つ ヒバの美林の 濃き緑 そ	鯛島が 夕陽を泳ぎ 村暮れる た	ち地続きを 願つて夢の 海峡大橋 ち	つい観ゆる 浜辺に咲きし ハナスの花 つ	手をつなぎ 力を合わせる 市町村 て	父さんの 船だ沖の 大漁旗 と	菜の花ロード 初夏を彩り 風薫る な

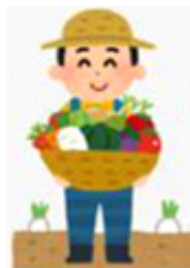


下北半島の文化・名産・名所を讀んだ「下北かるた」ですが、このカルタを形どった上記の写真のような看板が現在、下北各地に合計8箇所設置されているとのこと。分かりづらい場所に立っている看板もありますので、全てを見つけることにチャレンジしながら、ふるさと再発見はいかがですか。

2年ぶりの開催です。この機会に北海道神恵内村の現状などを学び合いませんか。ぜひご参加下さい！

使用済み核燃料中間貯蔵施設操業反対！ 反核燃・秋の共同行動2022むつ行動

- ◇と き 2022年11月13日(日) 14:00～15:30 デモ行進はありません
◇と ころ 下北文化会館2階大集会室(むつ市金谷1-10-1 ☎0175-22-8411)
◇基調講演 瀬尾英幸さん(北海道神恵内村村長選立候補者・北海道泊村在住)
テーマ:放射性廃棄物最終処分場の概要調査を許さない活動と地域の実情



北海道神恵内村は寿都町と共に高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた「文献調査」が開始されてから2年になります。
今回は本年2月の神恵内村村長選挙へ「概要調査」反対を旗印に立候補した瀬尾英幸さんに現地の様子などを語って頂きます。

会場では反核燃★産地直売会も実施します！

核燃に反対する農業者がりんご、各種野菜など出展します

反核燃秋の共同行動・むつ行動現地実行委員会
実行委員長：中嶋寿樹 事務局：栗橋伸夫(連絡先 090-8924-5462)

こんな記事が掲載されました。

ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮ミサイル騒動のなか、東北唯一の正規販売代理店が青森県でスタートしました。NHKテレビニュースでも報道されました。核燃サイクル施設や米軍三沢基地を抱える本県での需用を見込んでいるとのこと。実際、北朝鮮の弾道ミサイル実験のあった10月6日以降、法人や個人からの問い合わせは大幅に増えたとのこと。何とも物騒なことです。

こうした商品が本県向けに販売されることにあらためて青森県とりわけ下北、上北地域の不安が浮き彫りにされます。

(新聞記事は9/30 デーリー東北)

八戸の建設業者が核シェルター販売。放射性物質や有毒ガス防御。八戸市の建設業「グロースビュ」(中村哲史社長)が、放射性物質や有毒ガスから身を守る「防災核シェルター」を販売している。シェルターは「直エンジニアリング」(茨城県)が開発。グロースビュは東北地方で唯一の正規販売代理店で、ロシアによるウクライナ侵攻や青森県内に原子力関連施設があることなどを念頭に販売を決めた。高さと幅が約2.5mで、奥行きは約4m。内壁には鉛板が貼られ、イスラエル製の特殊フィルターや防犯カメラなども備える。空気中の放射性物質をろ過するほか、火山ガスなども防ぐことができる。防音性があり、書斎やテレワークスペースなどとしても活用できるといふ。定員4人。価格は570万円(税別)。10月3日以降は600万円(税別)となる。問い合わせはグロースビュ ☎電話090(5506)730511へ。(柴田佳弥)



「グロースビュ」が販売する「防災核シェルター」は八戸市

【「デーリー東北・追憶の鉄路」
七月より8回にわたり旧大畑線の各駅近辺を巡る連載記事がありました。実物大でコピーした紙面を希望者へ進呈します。事務局までご一報ください。

